

平成 20 年 11 月期 決算短信

平成 21 年 1 月 28 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
コード番号 4281

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
URL <http://www.dac.co.jp/>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長（氏名）矢嶋 弘毅

T E L (03)5449 - 6310（代表）

問合せ先責任者（役職名）財務経理部長（氏名）田中 健

配当支払開始予定日 平成 21 年 2 月 27 日

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 2 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 27 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 20 年 11 月期の連結業績（平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日）

(1)連結経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 11 月期	45,826	18.4	1,406	7.9	1,346	1.4	843	44.5
19 年 11 月期	38,688	19.7	1,303	18.4	1,328	24.2	583	22.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 11 月期	1,750 25	1,740 92	11.5	9.8	3.1
19 年 11 月期	1,195 35	1,186 73	8.4	10.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 11 月期 54 百万円 19 年 11 月期 0 百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 11 月期	14,307	8,462	53.6	15,936 17
19 年 11 月期	13,098	7,553	52.9	14,417 35

(参考) 自己資本 20 年 11 月期 7,673 百万円 19 年 11 月期 6,926 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 11 月期	1,464	701	79	5,337
19 年 11 月期	944	297	514	4,653

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 11 月期	-	150 00	150 00	72	12.4	1.0
20 年 11 月期	-	320 00	320 00	154	18.3	1.9
21 年 11 月期 (予想)	未定	未定	未定		-	

3. 平成 21 年 11 月期の連結業績予想（平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日）

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 489,423株 19年11月期 489,423株
 期末自己株式数 20年11月期 7,927株 19年11月期 8,968株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、60ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成 20 年 11 月期の個別業績(平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	41,907	16.1	1,446	0.4	1,454	1.6	844	-
19年11月期	36,090	15.7	1,451	36.9	1,476	33.7	750	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	1,752	39	1,743	04
19年11月期	1,537	42	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	12,715	7,567	58.9	15,551 73
19年11月期	11,378	6,761	59.2	14,027 48

(参考) 自己資本 20年11月期 7,488百万円 19年11月期 6,739百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機が顕在化し、その実体経済への影響から景気の減速懸念が強まるなど、企業活動にとっては厳しい経済環境となりました。当社が属する広告業界においても経営環境は厳しく、企業収益の悪化から広告主企業の広告費抑制の動きが顕著になり、大手広告会社の本年9月期の業績は軒並み前年を下回る状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、主力事業であるインターネットメディアレップ事業を積極的に展開すると同時に、検索連動型広告分野での専門子会社の設立、成長著しいモバイル広告分野での営業力強化、グループ会社の連携による統合的なソリューションの提供基盤整備等を進めてまいりました。

②当連結会計年度の業績

(i) 売上高

当連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）の売上高は45,826,187千円となり、前連結会計年度（平成18年12月1日～平成19年11月30日）に比べ7,137,672千円（前年同期比18.4%増）増加しました。増加要因としては、主にインターネット広告市場の堅調な拡大基調を背景とした取扱案件の増加があげられます。

(ii) 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ6,348,846千円（同19.4%増）増加し、39,077,095千円となりました。この結果、売上総利益は6,749,091千円となり、前連結会計年度に比べて788,825千円（同13.2%増）増加しました。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は5,343,057千円となり、前連結会計年度に比べて686,008千円（同14.7%増）増加しました。増加要因は、主に事業規模の拡大に対応するための人員体制の強化を図ったことに伴い従業員人件費が371,556千円（同17.5%増）増加したことによるものですが、売上高の増加額が販売費及び一般管理費の増加額を上回る伸長となり、当連結会計年度の売上高販管費率は、前連結会計年度に比べて0.3%下降し、11.7%となりました。

(iv) 営業損益

営業利益は、前連結会計年度に比べて102,817千円（同7.9%増）増加し、1,406,033千円となりました。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べて0.3%下降し、3.1%となりました。

(v) 営業外収益及び費用

営業外収益には、主に受取利息15,984千円、為替差益4,699千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失54,909千円、投資有価証券評価差額10,072千円が計上されました。

(vi) 経常損益

経常利益は、前連結会計年度に比べて18,714千円（同1.4%増）増加し、1,346,753千円となりました。この結果、売上高経常利益率は2.9%となり、前連結会計年度の3.4%と比べて0.5%下降しました。

(vii) 特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に投資有価証券売却益11,854千円が計上され、特別損失には、主に投資有価証券等評価損99,764千円、固定資産除却損41,193千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて259,808千円（同44.5%増）増加し、843,137千円となりました。

③次期の見通し

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

④広告代理店別の売上高

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	14,222,309	36.8	18,834,585	41.1
㈱アサツーディ・ケイ	5,235,001	13.5	4,400,302	9.6
その他	19,231,203	49.7	22,591,298	49.3
合 計	38,688,514	100.0	45,826,187	100.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に有価証券及び投資有価証券の売却により減少したものの、設備投資や新たな事業投資の機会に備えた資金留保による現金及び預金の増加及び売上高の増加に伴う売掛金の増加等の要因があったことにより、前連結会計年度に比べて1,209,759千円増加し、14,307,930千円となりました。

負債につきましては、主に社債の償還により減少したものの、売上高の増加に伴う買掛金の増加及び新たな資金調達による長期借入金の増加等の要因があったことにより、前連結会計年度に比べて300,665千円増加し、5,845,125千円となりました。

純資産につきましては、市場価格の下落に伴うその他有価証券評価差額の減少及び自己株式の処分に伴う資本剰余金の減少等があったものの、主に当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度に比べて909,094千円増加し、8,462,804千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛金の増加額716,672千円、法人税等の支払による支出396,709千円及び自己株式の取得による支出362,045千円等により減少したものの、税金等調整前純利益1,218,925千円を計上したことに加え、自己株式の売却による収入401,295千円及び仕入債務の増加額325,568千円等により増加したことから、前連結会計年度末に比べて683,421千円（前年同期比14.7%増）増加し、資金残高は5,337,297千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,464,268円（同55.1%増）であります。

これは売上債権の増加額716,672千円及び法人税の支払額396,709千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,218,925千円及び仕入債務の増加額325,568千円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、701,476千円（前年同期は297,092千円の獲得）であります。

これは投資有価証券の売却及び償還による収入164,290千円及び定期預金の払戻による収入20,000千円等の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出268,689千円並びに有形固定資産の取得による支出190,469千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、79,806千円（同84.5%減）であります。

これは自己株式の売却による収入401,295千円及び長期借入金の借入による収入200,000千円等の増加要因があったものの、自己株式の取得による支出362,045千円、社債の償還による支出200,000千円及び長期借入金の返済による支出103,873千円等の減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率 (%)	55.7	52.9	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	296.1	233.7	92.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	353.0	52.0	23.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.9	144.5	157.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「社債」、「長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)」を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、安定した配当を継続的に実施していきたいと考えております。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき320円の実施といたしたく定時株主総会に上程させていただき予定であります。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態及び株価等にとってリスク要因となりうる主な事項を記載いたします。また、必ずしもリスク要因に該当するとは限らない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防、発生するリスクの極小化に努めてまいります。当社株式に関する投資判断は、以下のリスク要因を慎重にご検討した上で、投資家及び株主ご自身で行って頂きますよう、お願い申し上げます。

①当社の事業について

当社は、インターネット媒体社と広告会社・広告主の広告枠取引を仲介するメディア・レップとして、インターネットやモバイルネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。従って、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化に伴い、当社が提供するサービスと競合する有力な代替サービスが出現したり、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなったりした場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠を確実に販売できるよう努めておりますが、事業の状況により適正価格で販売できる取引先を見つけることができない場合は、損失を被る可能性があります。

②業界動向について

(イ) インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらに伴うインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネット利用の浸透等により成長を続けてまいりました。

このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測通りに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。

また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気悪化等の要因が、当社グループの経営その他に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。

しかし、今後、現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法制度が制定された場合には、当社グループの事業に重大な影響が生じる可能性があります。

(ハ) 競争の激化について

今後も、㈱サイバー・コミュニケーションズをはじめとする競合会社との競争は激しくなるものと予想されます。当社グループが、技術、価格、仕入等において競合他社に対する優位性を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③会社組織について

(イ) 特定人物への依存

当社グループの取締役及び執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。このため、現在の取締役及び執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

(ロ) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発及び経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。

そのため、当社グループでは優秀な人材の採用及び社内教育活動に力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報を含む情報管理体制について

当社グループは、広告主、広告会社、インターネット媒体社、及びその他の協力会社等の取引先から、特定の個人を識別することができる個人情報（以下「個人情報」という。）を取得する可能性があります。また、業務を遂行するうえで、一般投資家、当社使用人、及び採用応募者等の個人情報を取得する可能性があります。さらに、㈱エルゴ・ブレインズは、会員登録等を通じて取引履歴を含む個人情報を保有しております。

当社グループは、平成16年8月25日に「情報セキュリティ基本方針」と「個人情報」を含む情報管理に関する社内ルールを策定し、情報管理システムの導入を行い、個人情報を含む各種の情報に対する管理体制を整備しております。

当社の東京本社では平成16年12月にISMS/BS7799の認証を取得し、また、平成17年6月に関西支社、当社子会社の㈱アド・プロ及び㈱スパイスボックスも同認証を取得し、当社グループとしての情報セキュリティ対策をより強化しております。更に平成18年12月、同3社はISMS/BS7799の新規格であるISO-27001を取得いたしました。また、㈱エルゴ・ブレインズは、業務の性質上必要な個人情報の管理体制を構築し、平成17年2月には、プライバシーマークを取得することにより、個人情報の管理体制を維持しております。

しかし、システムの瑕疵や障害、又は回避が困難な事故等により、これらの情報が外部へ漏洩、流出する危険性もあり、情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求、当社グループの信用の下落等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤当社グループの事業展開について

当社グループは、当社、主要子会社8社及び関連会社4社を中心に、「エージェント領域（媒体社又は広告主の代理としての立場から行うサービス領域）」「メディア領域（媒体としての事業領域）」「DAS領域（Diversified Advertising Service：広告関連テクノロジーや広告周辺業務領域）」の3つの領域において、インターネット広告に関する様々なサービスを提供すべく事業を展開しております。

機動的な運営を行うため、今後もグループ会社を通じた事業の展開、すなわち特定の事業に特化した会社の設立・買収・出資等によりグループ関係を構築して事業展開を行います。業況推移によって各社で損失が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業及びこれに関連するノウハウを有する企業に対して、当社グループとの事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。

しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当社グループに影響を与える可能性があります。また、投資先企業につきましても、株価動向等あるいは業績動向等により評価損の発生により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

⑦今後の事業展開と増大するリスクについて

当社グループは、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予想されます。

しかし、これらを実行するにあたり、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれ、また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保に至るまでの間に多大な時間と費用が費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概要

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成され、インターネット広告枠の販売事業を中心として、「エージェンツ領域（媒体社又は広告主の代理としての立場から行うサービス領域）」、「メディア領域（媒体としての事業領域）」、「DAS領域（Diversified Advertising Service：広告関連テクノロジーや広告周辺業務領域）」の3つの領域において、インターネット広告に関する様々なサービスを提供しております。

当社及び主要関係会社の事業の概要並びに事業系統図は以下のとおりです。

(当社)

・デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱

インターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

・㈱トライサーキット

当社が議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、平成17年9月に設立され、各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供を主な事業内容としております。

・(有)デジタル・アド・テック

当社が議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、平成13年1月に設立され、インターネット等デジタルネットワークを利用したマーケティング、プロモーション、PRサービスの提供等を行っております。

・㈱アド・プロ

当社が議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、平成16年12月に設立され、従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿その他の管理進行業務を同社に集約して事業を展開しております。

・㈱インタースパイア

当社が議決権の60.4%を所有する法人であります。モバイルメディア事業及びモバイルメディアレップ事業を主な事業内容としております。

・㈱インターライド

当社の子会社である㈱インタースパイアが議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、モバイルマーケティング・ソリューションの提供を主な事業内容としております。

・㈱エルゴ・ブレインズ

当社、㈱アド・プロ、㈱トライサーキット、㈱インタースパイア、㈱インターライド及び(有)デジタル・アド・テックが議決権の56.4%を所有する法人であります。オプトインメール事業、インターネットリサーチ及びEコマースサイトをはじめとするインターネットサイト運営等を展開しております。

・㈱スパイスボックス

当社が議決権の55.6%を所有する法人であります。同社は、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

・㈱テトテ

当社の子会社であるスパイスボックスが議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、モバイルキャンペーン開発、メディアコンテンツ制作等を主な事業内容としております。

・㈱レリバンシー・プラス

当社が議決権の51.0%を所有する法人であります。同社は、リスティング広告、SEO (Search Engine Optimization) 及びその周辺領域サービスの提供を主な事業内容としております。

・北京迪愛慈广告有限公司

当社が議決権の50.2%を所有する法人であります。同社は、平成17年10月に設立され、平成19年11月に広告営業許可を取得し、中国においてインターネット広告事業を営んでおります。

(関連会社)

・㈱アイメディアドライブ

当社が議決権の42.2%を所有する法人であります。各専門メディアの付加価値を高めるメディアサービス開発事業及び多数のインターネットメディアをネットワーク化し広告を配信するメディアネットワーク事業を展開しております。

・㈱デジタルブティック

当社が議決権の41.4%を所有する法人であります。企業向けコミュニティサイトの企画・制作・運営代行事業、自社コミュニティサイトの企画・運営事業等、インターネット・コミュニティサイトを中核に各種インターネット・サービス事業を展開しております。

・㈱ADKインタラクティブ

当社が議決権の20.0%を所有する法人であります。インターネット広告及びモバイル広告においてトータルキャンペーンのプランニング及び制作等を行っております。

・(株)アイズファクトリー

当社が議決権の15.0%を所有する法人であります。データマイニング・テキストマイニング・数理科学・統計学を用いたデータ解析サービス等を主な事業内容としております。

・(株)グリッド・ソリューションズ

当社の子会社である(株)エルゴ・ブレインズが議決権の27.2%を所有する法人であります。大容量コンテンツの配信、配信受託サービス及び配信システムの開発・販売を主な事業内容としております。

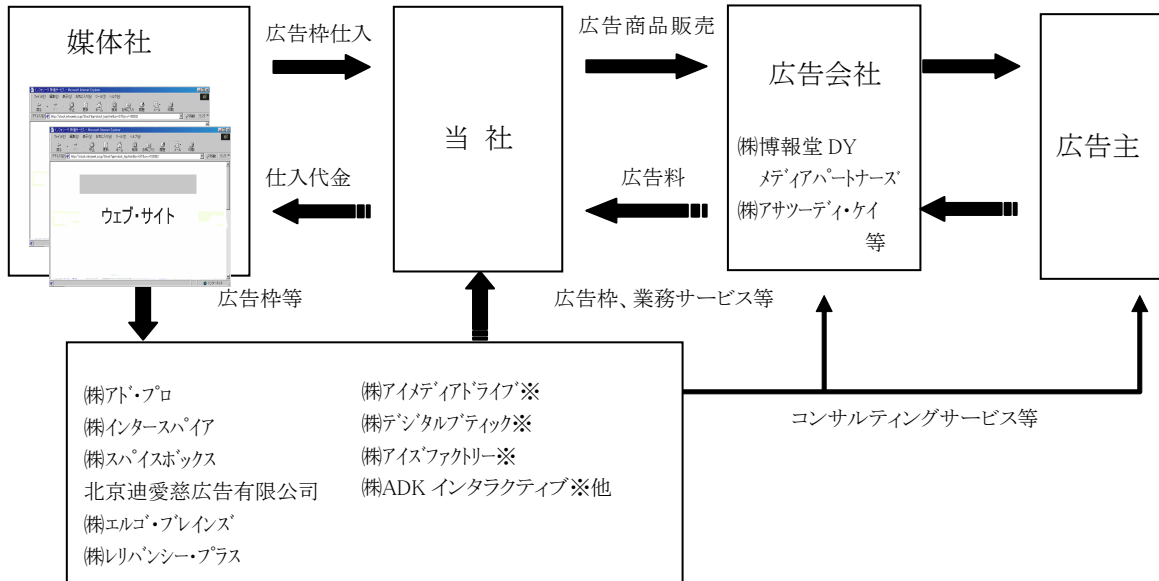
(その他の関係会社)

・(株)博報堂DYメディアパートナーズ

当社議決権の49.2%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

・(株)アサツー ディ・ケイ

当社議決権の27.0%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。



無印:連結子会社

※ :持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネットの普及を背景に社会全体の情報化が急速に進展し、いわば「e社会化」していく中で、広告にはマーケティング・コミュニケーションの機能だけでなく、さまざまなビジネスにおける有力な収益獲得基盤として多様なあり方が期待されています。

当社グループは、こうした新たな広告のあり方を「e広告」と呼び、そうした経済活動が自発的・連鎖的に発生する場、すなわち“e広告プラットフォーム”を開発・提供することによって、新しい広告ビジネスの形成・発展に寄与する事を目指してまいります。具体的には、以下の3領域を事業ドメインとして、既存事業の競争優位性を確立するとともに、新たな事業機会に対しても積極的に取り組んでまいります。

①「エージェント」領域

「エージェント」領域は、媒体社の代理ないし広告主・広告会社の代理として、インターネット広告のプランニング（企画）やバイイング（購入実施）を中心としたトータルサービスを提供する事業分野です。インターネット広告は、デバイス（PC、モバイルなど）や広告フォーマット（バナー、テキスト、メールなど）の進化、広告のターゲティングや配信といった基本プロセスにおける開発競争の点から、次々と新しい機会や課題が生まれる段階にあります。そのため当領域においては、媒体社ないし広告主の要望にこたえる付加価値の高い商品・サービスを開発・販売することによって事業の拡大を実現してまいります。グループ内では、当社や北京迪愛慈广告有限公司等の事業がこの領域に該当します。

②「メディア」領域

「メディア」領域は、媒体社としてサービス提供・ビジネス関与を行う事業分野です。当社グループにおいては、㈱エルゴ・ブレインズ、㈱デジタルブティック等の事業がこの領域に該当いたします。SNS、動画サービス、仮想生活空間等、インターネットの世界では新たなメディアがグローバルに開発され、その一部は短期間で有力なビジネスへと成長しております。このトレンドは今後も続くものと予想されますので、当社グループにおいても新規メディアの開発を積極的に行ってまいります。

③「DAS(Diversified Advertising Service)」領域

「DAS」領域は、媒体社や広告主・広告会社等に対して、システム面・オペレーション面からインターネット広告業務の周辺サービスを提供する事業分野です。システム面では、デジタル広告における最新技術の導入支援、安全・確実な広告サービスの提供・利用に資するための管理機能提供等を実施しております。またオペレーション面では、入稿管理・掲載確認・出稿計画・レポート等、インターネット広告の取引における一連の進行オペレーション業務を代行しております。グループ内では㈱アド・プロの事業やグループ各社の提供する各種テクノロジーサービス事業がこの領域に該当します。

なお、上記の3領域には重複する部分があり、グループ各社は複数の領域において事業を展開しております。領域が重なる部分には、新たなビジネスモデルや業界秩序が生まれる可能性があります。当社グループは、そうした機会に対して、各社の事業・サービスを統合的に運営することで、グループとしての収益性の安定並びに成長性・発展性の確保を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に成長を続けているインターネット広告市場における優位性を示すものとして、売上高の伸びがインターネット広告業界の平均的な伸びを上回ることを重要な経営指標の一つとしております。また、全般的な営業効率を表す売上高総利益率、人件費等のコスト投下の効率性を示す売上高営業利益率、更には上記を総合的に示す売上総利益額を、収益性を示す指標として重要視しております。あわせて、株主の皆様における収益指標であるROE（株主資本利益率）及び配当の原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の拡大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の3領域において、既存事業分野の深耕と新規事業分野への展開を事業拡大の両輪とし、同時にグループとしての組織体制を強化することによって、企業グループとしての成長を実現してまいります。

既存事業分野においては、媒体社の成長支援及び連携強化、大手広告会社の顧客拡大と潜在広告会社への対応体制強化、内部オペレーションの効率化を柱として競争力の向上を図ってまいります。

また、日々進化するメディア及びテクノロジーを積極的に商品・サービス化し、顧客の課題解決にこたえることによって付加価値の向上に努めてまいります。

新規事業分野においては、SNS・動画広告等の新規有力媒体の開発・育成、先進的な広告関連技術の導入など、シーズ段階から商業化段階のものまでさまざまなテーマが存在いたします。したがって、この分野においてはR&Dやマーケティング等におけるグループ各社の壁を超えたプロジェクト等の実施、ノウハウやシステムといった有形・無形資

産の共通利用、グループ外の企業との戦略的提携等によって、経営資源の効率的活用を図ってまいります。また、継続的なスクラップ・アンド・ビルドによって事業ポートフォリオの最適化を行ってまいります。

また、上記の事業拡大の方向性を効率よく追求できる組織体制を整えてまいります。企業グループとしての内部統制体制の整備、グループ経営管理システムの高度化、グループを横断した人的資産の獲得・育成、それらに関連する制度設計・導入、グループ企業の再編等、企業グループとして有すべき望ましい組織能力を検討し、その高度化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ・ビジョンとして「e 広告プラットフォーム創造企業」を掲げ、社会全体の情報化が急速に進展していく中で、さまざまなビジネスモデルの収益基盤となる広告の可能性を追求してまいります。

具体的には、媒体社の代理ないしは広告主の代理として事業を行う「エージェンツ」領域、媒体社として事業を行う「メディア」領域、システム面・人材面から広告業務の周辺サービスを提供する「DAS (Diversified Advertising Service)」領域という3つの領域において、新しい広告ビジネスの形成・発展に寄与することを目指しております。

当社ならびに㈱スパイスボックス、北京迪愛慈広告有限公司等が中心となる「エージェンツ」領域におきましては、媒体社ないしは広告主のニーズに応える付加価値の高い商品・サービスの開発および販売拡大を実現していくことが基本的な課題であります。㈱エルゴ・ブレインズや㈱デジタルブティック等を中心とする「メディア」領域におきましては、広告媒体として、あるいはEコマース等の場としての媒体価値の向上が課題であります。㈱アド・プロやグループのIT機能組織を中心とする「DAS」領域におきましては、媒体社や広告主など広告事業に携わる事業者にとって、便利かつ確実に利用できるシステムサービス・人的サービスを拡充させていくことが基本課題であります。

さらに、当社グループが属する業界におきましては、新しいデバイスやメディア、テクノロジーの出現が常態であるため、常に環境変化への対応を求められます。したがって、環境変化を的確に捉えたグループ企業ポートフォリオの再構築、グループ各社の連携による新規領域開拓等も、当社グループの価値を高めていくうえで重要な課題と考えております。

同時に、当社グループの活動分野拡大に見合った適切な内部統制体制を確立していくことも必要と考えております。これについては、組織の有効性向上及びリスクの低減といった観点から、継続して体制整備を進めてまいります。

以上のような課題への対応を通じて、当社グループは、既存事業の拡大とともに新しい広告ビジネスの可能性を追求してまいります。この点においては、当社の主要株主である総合広告会社各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力に推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1. 現金及び預金		4,383,409		5,344,279		
2. 受取手形及び売掛金		4,264,423		4,981,095		
3. 有価証券		391,107		96,571		
4. その他		784,965		383,907		
貸倒引当金		△3,155		△4,925		
流動資産合計		9,820,751	75.0	10,800,928	75.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		269,632		308,209		
減価償却累計額		103,018	166,614	133,888	174,321	
(2) 器具備品		471,053		537,093		
減価償却累計額		251,933	219,120	330,239	206,853	
有形固定資産合計			385,735	381,174	2.7	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			342,112	364,889		
(2) ソフトウェア			261,774	370,620		
(3) ソフトウェア仮勘定			88,178	185,808		
(4) 特許権			—	1,233		
(5) その他			6,851	8,332		
無形固定資産合計			698,916	930,885	6.5	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,625,364	1,502,210		
(2) 繰延税金資産			—	144,932		
(3) その他			695,118	675,965		
貸倒引当金			△127,715	△128,167		
投資その他の資産合計			2,192,767	16.7	2,194,941	15.3
固定資産合計			3,277,418	25.0	3,507,001	24.5
資産合計			13,098,170	100.0	14,307,930	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	4,025,644		4,351,213	
2. 短期借入金		91,899		50,000	
3. 1年以内償還予定社債		200,000		—	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		59,429		173,328	
5. 未払金		367,295		431,480	
6. 未払法人税等		176,420		262,858	
7. 役員賞与引当金		30,000		35,000	
8. その他		275,835		209,972	
流動負債合計		5,226,524	39.9	5,513,852	38.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		140,006		122,234	
2. 退職給付引当金		62,220		92,268	
3. 役員退職慰労引当金		95,013		94,397	
4. ポイント引当金		19,829		21,057	
5. その他		867		1,316	
固定負債合計		317,936	2.4	331,273	2.3
負債合計		5,544,460	42.3	5,845,125	40.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,387,977	25.9	3,387,977	23.7
2. 資本剰余金		2,800,445	21.4	2,741,944	19.2
3. 利益剰余金		1,281,112	9.8	2,051,448	14.3
4. 自己株式		△544,752	△4.2	△447,001	△3.1
株主資本合計		6,924,783	52.9	7,734,368	54.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,823	0.0	△61,131	△0.4
2. 為替換算調整勘定		281	0.0	△34	△0.0
評価・換算差額等合計		2,105	0.0	△61,165	△0.4
III 新株予約権	※3	22,243	0.2	79,501	0.5
IV 少数株主持分		604,577	4.6	710,100	4.9
純資産合計		7,553,709	57.7	8,462,804	59.1
負債純資産合計		13,098,170	100.0	14,307,930	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			38,688,514	100.0	45,826,187	100.0	
II 売上原価			32,728,249	84.6	39,077,095	85.3	
売上総利益			5,960,265	15.4	6,749,091	14.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,657,049	12.0	5,343,057	11.6	
営業利益			1,303,216	3.4	1,406,033	3.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		25,054			15,984		
2. 受取配当金		21,003			1,970		
3. 為替差益		966			4,699		
4. 持分法による投資利益		824			—		
5. その他		5,633	53,482	0.1	6,581	29,237	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,821			8,889		
2. 持分法による投資損失		—			54,909		
3. 投資有価証券評価差額		17,642			10,072		
4. その他		4,195	28,659	0.1	14,645	88,517	0.2
経常利益			1,328,039	3.4	1,346,753	2.9	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		9,661			11,854		
2. 持分変動差益		81,490			5,271		
3. 固定資産売却益		1,828			—		
4. その他		1,734	94,714	0.2	393	17,519	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券等評価損		78,111			99,764		
2. 投資有価証券売却損		9,817			852		
3. 固定資産除却損	※2	32,000			41,193		
4. のれん一括償却額	※3	227,411			—		
5. 前渡金償却	※4	92,390			—		
6. その他		23,286	463,017	1.1	3,537	145,347	0.3
税金等調整前当期純利益			959,736	2.5	1,218,925	2.6	
法人税、住民税及び事業税		436,122			481,546		
法人税等調整額		47,178	483,301	1.2	△53,731	427,815	0.9
少数株主損失 (△)			△106,894	△0.2		△52,028	△0.1
当期純利益			583,329	1.5	843,137	1.8	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,901	18,260			36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787
当期純利益			583,329		583,329
自己株式の取得				△531,731	△531,731
ストックオプションの行使 に伴う自己株式の付与		△796		2,245	1,448
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,901	17,464	495,542	△529,486	1,421
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	2,800,445	1,281,112	△544,752	6,924,783

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						36,161
剰余金の配当						△87,787
当期純利益						583,329
自己株式の取得						△531,731
ストックオプションの行使 に伴う自己株式の付与						1,448
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△12,743
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△11,321
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,823	281	2,105	22,243	604,577	7,553,709

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	2,800,445	1,281,112	△544,752	6,924,783
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△72,066		△72,066
新規連結による減少			△736		△736
当期純利益			843,137		843,137
自己株式の取得				△362,045	△362,045
自己株式の処分		△58,501		459,796	401,295
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△58,501	770,335	97,750	809,585
平成20年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	2,741,944	2,051,448	△447,001	7,734,368

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,823	281	2,105	22,243	604,577	7,553,709
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△72,066
新規連結による減少						△736
当期純利益						843,137
自己株式の取得						△362,045
自己株式の処分						401,295
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△62,955	△315	△63,270	57,258	105,522	99,509
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△62,955	△315	△63,270	57,258	105,522	909,094
平成20年11月30日 残高 (千円)	△61,131	△34	△61,165	79,501	710,100	8,462,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		959,736	1,218,925
減価償却費		172,889	235,263
のれん償却額		87,289	67,308
前渡金償却		92,390	—
貸倒引当金の増加額		3,450	1,769
退職給付引当金の増加額		22,652	30,048
役員退職慰労引当金の増減額		12,233	△616
ポイント引当金の増減額		△19,463	2,121
役員賞与引当金増加額		—	5,000
投資有価証券評価差額		17,642	10,072
投資有価証券売却益		△9,661	△11,854
投資有価証券売却損		9,817	852
投資有価証券等評価損		78,111	99,764
のれん一括償却額		227,411	—
受取利息及び受取配当金		△46,057	△17,955
支払利息		6,821	8,889
持分法による投資損益		△824	54,909
固定資産除却損		32,000	41,193
固定資産売却益		△1,828	—
持分変動差益		△81,490	△5,271
売上債権の増加額		△626,861	△716,672
たな卸資産の増減額		5,592	△43,546
前渡金の増減額		24,629	△9,872
未収入金の増加額		△12,620	—
前払費用の増加額		△2,527	—
仕入債務の増加額		751,623	325,568
未払金の増加額		10,964	84,805
未払消費税等の増減額		△50,171	2,170
その他		△252,543	469,453
小計		1,411,207	1,852,328
利息及び配当金の受取額		47,886	17,978
利息の支払額		△6,532	△9,328
法人税等の支払額		△508,539	△396,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		944,022	1,464,268

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△20,000	△5,000
定期預金の払戻による収入		—	20,000
有価証券の売却による収入		791,782	—
投資有価証券の取得による支出		△378,724	△300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入		333,931	164,290
有形固定資産の取得による支出		△132,458	△190,469
有形固定資産の売却による収入		2,836	—
無形固定資産の取得による支出		△191,325	△268,689
子会社株式の取得による支出		△91,472	△43
長期貸付金の回収による収入		49,510	—
差入保証金の支払による支出		△78,621	△50,946
差入保証金の返還による収入		5,230	8,413
長期前払費用の支払による支出		△7,532	△19,282
その他		13,938	△59,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		297,092	△701,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		41,899	△41,899
長期借入金の返済による支出		△193,840	△103,873
長期借入金の借入による収入		—	200,000
社債の償還による支出		—	△200,000
株式の発行による収入		35,802	—
自己株式の取得による支出		△533,777	△362,045
自己株式の売却による収入		1,448	401,295
少数株主への株式の発行による収入		220,426	98,000
配当金の支払額		△86,118	△71,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		△514,160	△79,806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		334	△1,725
V 現金及び現金同等物の増減額		727,289	681,260
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,926,586	4,653,876
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	2,161
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,653,876	5,337,297

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 北京迪愛慈広告有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>(注) 株式会社インターライドは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>北京迪愛慈広告有限公司は、平成19年11月に中華人民共和国当局から広告業許可証を取得したことにより、北京迪愛慈商務諮詢有限公司から改称しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディープラネットの株式を第三者に売却したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社スパイスボックス 株式会社テトテ 株式会社レリバンシー・プラス 北京迪愛慈広告有限公司</p> <p>(注) 株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社デジタル・アド・テックは、重要性が増したため当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社デジタル・アド・テックは、重要性が増したため当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライブ 株式会社デジタルブティック 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ (注) 株式会社アイズファクトリーは平成19年7月13日に第三者割当増資を引受けたことにより同社株式を取得したため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディープラネットの株式を第三者に売却したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライブ 株式会社デジタルブティック 株式会社ADKインタラクティブ 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ (注) 株式会社ADKインタラクティブは、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社デジタル・アド・テックは、重要性が増したため当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈広告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックス、株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈広告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 952 805 1041"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③繰延資産の処理方法</p> <hr/>	建物	6～15年	器具備品	2～20年	<p>①有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 952 1279 1041"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年
建物	6～15年									
器具備品	2～20年									
建物	8～15年									
器具備品	3～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん償却に関する事項	のれん償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に10年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」（借方）として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」（固定）（前連結会計年度は70,203千円）は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>①前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金の増加額」（当連結会計年度は10,438千円）は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>②前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用の増加額」（当連結会計年度は△650千円）は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">184,955千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,699千円</td> </tr> </table> <p>※3 新株引受権 (676千円) は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p>	投資有価証券 (株式)	184,955千円	定期預金	4,000千円	買掛金	64,699千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">152,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (社債)</td> <td style="text-align: right;">9,990千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">61,148千円</td> </tr> </table> <p>※3 新株引受権 (676千円) は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p>	投資有価証券 (株式)	152,317千円	投資有価証券 (社債)	9,990千円	定期預金	9,000千円	買掛金	61,148千円
投資有価証券 (株式)	184,955千円														
定期預金	4,000千円														
買掛金	64,699千円														
投資有価証券 (株式)	152,317千円														
投資有価証券 (社債)	9,990千円														
定期預金	9,000千円														
買掛金	61,148千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">221,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員人件費</td><td style="text-align: right;">2,126,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">262,941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">454,986千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">141,827千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">87,289千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,818千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,435千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">9,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">2,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,961千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">13,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">32,000千円</td></tr> </table> <p>※3 のれん一括償却額 当社の個別財務諸表において、子会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。</p> <p>※4 前渡金償却 前渡金を定額償却したことによる償却額であります。</p>	役員報酬	221,167千円	従業員人件費	2,126,855千円	人材派遣費及び業務委託費	262,941千円	不動産賃借料	454,986千円	減価償却費	141,827千円	のれん償却額	87,289千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,233千円	退職給付費用	63,039千円	ポイント引当金繰入額	6,818千円	貸倒引当金繰入	3,435千円	建物	9,889千円	器具備品	2,049千円	ソフトウェア	6,961千円	原状回復費用	13,100千円	合計	32,000千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">298,085千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員人件費</td><td style="text-align: right;">2,498,412千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">337,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">546,685千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">164,154千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">67,308千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,427千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,394千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,972千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,465千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">21,493千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">4,957千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,585千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,156千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">41,193千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	役員報酬	298,085千円	従業員人件費	2,498,412千円	人材派遣費及び業務委託費	337,605千円	不動産賃借料	546,685千円	減価償却費	164,154千円	のれん償却額	67,308千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,427千円	退職給付費用	73,394千円	ポイント引当金繰入額	1,972千円	貸倒引当金繰入	2,465千円	建物	21,493千円	器具備品	4,957千円	ソフトウェア	13,585千円	原状回復費用	1,156千円	合計	41,193千円
役員報酬	221,167千円																																																																
従業員人件費	2,126,855千円																																																																
人材派遣費及び業務委託費	262,941千円																																																																
不動産賃借料	454,986千円																																																																
減価償却費	141,827千円																																																																
のれん償却額	87,289千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,233千円																																																																
退職給付費用	63,039千円																																																																
ポイント引当金繰入額	6,818千円																																																																
貸倒引当金繰入	3,435千円																																																																
建物	9,889千円																																																																
器具備品	2,049千円																																																																
ソフトウェア	6,961千円																																																																
原状回復費用	13,100千円																																																																
合計	32,000千円																																																																
役員報酬	298,085千円																																																																
従業員人件費	2,498,412千円																																																																
人材派遣費及び業務委託費	337,605千円																																																																
不動産賃借料	546,685千円																																																																
減価償却費	164,154千円																																																																
のれん償却額	67,308千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,427千円																																																																
退職給付費用	73,394千円																																																																
ポイント引当金繰入額	1,972千円																																																																
貸倒引当金繰入	2,465千円																																																																
建物	21,493千円																																																																
器具備品	4,957千円																																																																
ソフトウェア	13,585千円																																																																
原状回復費用	1,156千円																																																																
合計	41,193千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	488,046	1,377	—	489,423
合計	488,046	1,377	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)2、3	340	8,678	50	8,968
合計	340	8,678	50	8,968

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,377株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,678株は、平成19年1月25日及び平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)1	普通株式	1,377	—	1,377	—	—
	平成14年4月 新株引受権 (注)2	普通株式	1,030	—	50	980	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)3	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)4	普通株式	5,730	—	300	5,430	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	9,735	—	575	9,160	—
	平成19年7月 新株予約権 (注)7、8	普通株式	—	1,800	—	1,800	10,609
	平成19年7月 新株予約権 (注)9、10、11	普通株式	—	1,970	60	1,910	10,957
合計	—	25,469	3,770	2,442	26,797	22,243	

(注) 1. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

7. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
8. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
9. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
10. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
11. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	168,700	—	55,600	113,100	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)6、7	普通株式	103,500	—	27,000	76,500	—
合計			678,500	—	125,800	552,700	—
連結子会社 (㈱スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)8、9	普通株式	735	—	51	684	—
合計			735	—	51	684	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 3. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 4. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 5. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。
 6. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。
 8. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	利益剰余金	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	489,423	—	—	489,423
合計	489,423	—	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,968	6,459	7,500	7,927
合計	8,968	6,459	7,500	7,927

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,459株は、平成19年10月31日及び平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	980	—	—	980	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)1	普通株式	3,760	—	400	3,360	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)2	普通株式	5,430	—	210	5,220	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)3	普通株式	9,160	—	485	8,675	—
	平成19年7月 新株予約権 (注)4	普通株式	1,800	—	—	1,800	39,509
	平成19年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	1,910	—	60	1,850	39,316
合計	—	—	26,797	—	1,155	25,642	79,501

(注) 1. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

5. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (株)エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	304,000	—	5,100	298,900	—

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	平成13年11月新株引受権(注)2	普通株式	3,700	—	900	2,800	—
	平成15年6月新株予約権(注)3	普通株式	55,400	—	55,400	—	—
	平成17年12月新株予約権(注)4	普通株式	113,100	—	11,900	101,200	—
	平成18年4月新株予約権(注)5、6	普通株式	76,500	—	7,000	69,500	—
	合計		552,700	—	80,300	472,400	—
連結子会社(㈱スパイスボックス)	平成18年4月新株予約権	普通株式	684	—	—	684	—
	合計		684	—	—	684	—
連結子会社(㈱インタースパイア)	平成20年3月新株予約権(注)7、8、9	普通株式	—	1,119	5	1,114	—
	合計		—	1,119	5	1,114	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 3. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却及び行使期間満了によるものであります。
 4. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 5. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 6. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。
 7. 平成20年3月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 8. 平成20年3月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 9. 平成20年3月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	154,078	利益剰余金	320	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,383,409千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">391,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,774,517千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△96,641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,653,876千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,383,409千円	有価証券	391,107千円	計	4,774,517千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,000千円	MMF等以外の有価証券	△96,641千円	現金及び現金同等物	4,653,876千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,344,279千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,571千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,440,850千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△94,552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,337,297千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,344,279千円	有価証券	96,571千円	計	5,440,850千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000千円	MMF等以外の有価証券	△94,552千円	現金及び現金同等物	5,337,297千円
現金及び預金	4,383,409千円																								
有価証券	391,107千円																								
計	4,774,517千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,000千円																								
MMF等以外の有価証券	△96,641千円																								
現金及び現金同等物	4,653,876千円																								
現金及び預金	5,344,279千円																								
有価証券	96,571千円																								
計	5,440,850千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000千円																								
MMF等以外の有価証券	△94,552千円																								
現金及び現金同等物	5,337,297千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>208,584</td> <td>100,217</td> <td>108,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,584</td> <td>100,217</td> <td>108,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	208,584	100,217	108,367	合計	208,584	100,217	108,367	1年内	44,570千円	1年超	64,980千円	合計	109,550千円	支払リース料	44,317千円	減価償却費相当額	42,081千円	支払利息相当額	2,249千円	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	4,093千円	合計	6,678千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>219,829</td> <td>143,816</td> <td>76,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,829</td> <td>143,816</td> <td>76,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	219,829	143,816	76,012	合計	219,829	143,816	76,012	1年内	39,649千円	1年超	37,092千円	合計	76,742千円	支払リース料	48,566千円	減価償却費相当額	46,035千円	支払利息相当額	2,096千円	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	1,508千円	合計	4,093千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	208,584	100,217	108,367																																																														
合計	208,584	100,217	108,367																																																														
1年内	44,570千円																																																																
1年超	64,980千円																																																																
合計	109,550千円																																																																
支払リース料	44,317千円																																																																
減価償却費相当額	42,081千円																																																																
支払利息相当額	2,249千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	2,585千円																																																																
1年超	4,093千円																																																																
合計	6,678千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	219,829	143,816	76,012																																																														
合計	219,829	143,816	76,012																																																														
1年内	39,649千円																																																																
1年超	37,092千円																																																																
合計	76,742千円																																																																
支払リース料	48,566千円																																																																
減価償却費相当額	46,035千円																																																																
支払利息相当額	2,096千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	2,585千円																																																																
1年超	1,508千円																																																																
合計	4,093千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	193,782	△6,218
	(3) その他	100,000	83,745	△16,255
	小計	300,000	277,527	△22,473
合計		300,000	277,527	△22,473

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,545	33,595	14,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	71,128	90,329	19,201
	小計	90,674	123,924	33,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,716	28,315	△4,400
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	518,039	479,912	△38,126
	小計	550,755	508,227	△42,527
合計		641,429	632,152	△9,276

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
807,462	9,661	9,817

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	184,955
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	594,908
② 債券	9,990
③ マネー・マネジメント・ファンド	93,390
④ 中期国債ファンド	201,075

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	9,990	—	200,000
(3) その他	—	—	—	100,000
その他	—	—	—	—
合計	—	9,990	—	300,000

当連結会計年度 (平成20年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	197,170	△2,830
	(3) その他	100,000	85,454	△14,546
	小計	300,000	282,624	△17,376
合計		300,000	282,624	△17,376

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,257	14,445	2,187
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	12,257	14,445	2,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,655	26,285	△8,370
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(2) その他	410,035	313,167	△96,868
	小計	444,690	339,452	△105,238
合計		456,948	353,897	△103,050

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
164,290	11,854	852

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	152,317
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	780,558
② 債券	9,990
③ マネー・マネジメント・ファンド	2,018

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	9,990	—	200,000
(3) その他	—	—	—	100,000
その他	—	—	—	—
合計	—	9,990	—	300,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(1)取引の内容 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたリスク管理方針に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	62,220
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	62,220
(3) 退職給付引当金 (千円)	62,220

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	63,039
(2) 退職給付費用 (千円)	63,039

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入しております日本広告業厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額36,326千円を退職給付費用として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社分の平成19年11月30日現在における年金資産の額は830,401千円であります。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	70,570,209千円
年金財政計算上の給付債務の額	86,836,614千円
差引額	<u>△16,266,405千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（給与総額割）（平成20年3月31日現在）

1.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の当年度不足金△17,789,598千円、特別掛金収入現価△7,553,751千円及び別途積立金9,076,944千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	92,268
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	92,268
(3) 退職給付引当金 (千円)	92,268

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	73,394
(2) 退職給付費用 (千円)	73,394

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 21,567千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	第2回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 7名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 37名	当社取締役 4名 当社従業員 27名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 11,704株	普通株式 6,236株	普通株式 2,890株
付与日	平成12年9月29日	平成13年3月23日	平成14年4月2日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役、監査役 又は従業員であること。 (注) 1	権利行使時において、 当社の取締役、監査役 又は従業員であること。 (注) 1	権利行使時において、 当社又は当社の子会社、 関連会社の役員(含む 監査役)又は従業員で あること。(注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成12年11月1日 至 平成22年9月29日	自 平成13年4月24日 至 平成19年3月29日	自 平成16年3月1日 至 平成21年2月28日

	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 14名 当社連結子 会社の取締役 4名 当社連結子 会社の従業員 2名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社連結子 会社の取締役 5名 当社連結子 会社の従業員 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 168名 当社連結子 会社の取締役 6名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 4,000株	普通株式 6,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年4月9日	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社の子会社、 関連会社の役員(含む 監査役)又は使用人 であること。(注) 3	権利行使時において、 当社又は当社の子会社、 関連会社の役員(含む 監査役)又は使用人 であること。(注) 3	権利行使時において、 当社又は当社の子会社、 関連会社の役員(含む 監査役)又は使用人 であること。(注) 3
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月28日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名	当社従業員 31名
ストック・オプション数 (注) 4	普通株式 1,800株	普通株式 1,970株
付与日	平成19年7月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員（含む監査役）又は使用人であること。(注) 3	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員（含む監査役）又は使用人であること。(注) 3
対象勤務期間	自 平成19年7月20日 至 平成21年6月27日	自 平成19年7月20日 至 平成21年2月28日
権利行使期間	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日

- (注) 1. 但し、当社の「新株引受権の売買に関する覚書」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
2. 但し、当社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
3. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
4. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (㈱エルゴ・ブレインズ)

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名	同社従業員 26名	同社取締役 1名 同社従業員 30名 同社連結 子会社の従業員 6名 同社社外協力者 1名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 591,700株	普通株式 49,900株	普通株式 140,200株
付与日	平成13年5月28日	平成13年11月16日	平成15年6月30日
権利確定条件	権利行使時において、 同社の役員又は使用人 であること。但し、同 社認定支援者を除く。 (注) 1	権利行使時において、 同社の役員又は使用人 であること。 (注) 1	権利行使時において、 同社又は同社の子会社 の取締役、監査役又は 従業員であること。同 社社外協力者は、権利 行使時においても、同 社社外協力者であるこ と。 (注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成13年5月28日 至 平成23年5月27日	自 平成13年11月16日 至 平成23年11月15日	自 平成16年6月1日 至 平成20年5月31日

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 78名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 234,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において、 同社又は同社の子会社 の取締役、監査役又は 従業員であること。 (注) 2	権利行使時において、 同社又は同社の子会社 の取締役、監査役又は 従業員であること。 (注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日

(注) 1. 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

3. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (株)スパイスボックス)

	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社従業員 13名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 735株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の 子会社・関連会社の取締役、監査役又 は従業員であること。(注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日

(注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

提出会社

① ストック・オプションの数

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	第2回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,757	1,377	1,030
権利確定	—	—	—
権利行使	—	1,377	50
失効	—	—	—
未行使残	3,757	—	980

	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	5,730	9,735
付与	—	—	—
失効	—	—	575
権利確定	—	5,730	—
未確定残	—	—	9,160
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,840	—	—
権利確定	—	5,730	—
権利行使	—	—	—
失効	80	300	—
未行使残	3,760	5,430	—

	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	1,800	1,970
失効	—	60
権利確定	—	—
未確定残	1,800	1,910
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	第2回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権
権利行使価格 (円)	17,976	26,000	28,968
行使時平均株価 (円)	—	74,938	62,400
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	119,500	123,000	225,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	67,448	67,448
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	31,143	30,153

連結子会社 (株)エルゴ・ブレインズ

① ストック・オプションの数

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	339,700	6,700	59,900
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	35,700	3,000	4,500
未行使残	304,000	3,700	55,400

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	168,700	103,500
付与	—	—
失効	55,600	27,000
権利確定	—	—
未確定残	113,100	76,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,000	1,000	880
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	758	708
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

連結子会社 (㈱スパイスボックス)

① ストック・オプションの数

	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	735
付与	—
失効	51
権利確定	—
未確定残	684
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年7月新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年7月 新株予約権
株価変動性(注) 1	64.7%
予想残存期間(注) 2	4年6ヵ月
予想配当(注) 3	180円/株
無リスク利率(注) 4	1.396%

- (注) 1. 4年6ヵ月(平成14年12月から平成19年6月まで)の月次株価(各月の最終取引日における終値)に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年11月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

	平成19年7月 新株予約権
株価変動性(注) 1	64.3%
予想残存期間(注) 2	4年3ヵ月
予想配当(注) 3	180円/株
無リスク利率(注) 4	1.364%

- (注) 1. 4年3ヵ月(平成15年3月から平成19年6月まで)の月次株価(各月の最終取引日における終値)に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年11月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 57,258千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権	平成16年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 7名	当社取締役 4名 当社従業員 27名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 14名 当社連結子 会社の取締役 4名 当社連結子 会社の従業員 2名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 11,704株	普通株式 2,890株	普通株式 4,000株
付与日	平成12年9月29日	平成14年4月2日	平成16年4月9日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役、監査役 又は従業員であること。 (注) 1	権利行使時において、 当社又は当社の子会社、 関連会社の役員（含む 監査役）又は従業員で あること。(注) 2	権利行使時において、 当社又は当社の子会社、 関連会社の役員（含む 監査役）又は従業員で あること。(注) 3
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成12年11月1日 至 平成22年9月29日	自 平成16年3月1日 至 平成21年2月28日	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社連結子 会社の取締役 5名 当社連結子 会社の従業員 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 168名 当社連結子 会社の取締役 6名	当社取締役 5名 当社監査役 1名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 6,000株	普通株式 10,000株	普通株式 1,800株
付与日	平成17年7月8日	平成18年4月6日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社の子会社、 関連会社の役員（含む 監査役）又は使用人で あること。(注) 3	権利行使時において、 当社又は当社の子会社、 関連会社の役員（含む 監査役）又は使用人で あること。(注) 3	権利行使時において、 当社又は当社の子会社、 関連会社の役員（含む 監査役）又は使用人で あること。(注) 3
対象勤務期間	—	—	自 平成19年7月20日 至 平成21年6月27日
権利行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月28日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日

	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 31名
ストック・オプション数 (注) 4	普通株式 1,970株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員（含む監査役）又は使用人であること。(注) 3
対象勤務期間	自 平成19年7月20日 至 平成21年2月28日
権利行使期間	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日

- (注) 1. 但し、当社の「新株引受権の売買に関する覚書」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
2. 但し、当社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
3. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
4. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (㈱エルゴ・ブレインズ)

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名	同社従業員 26名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 591,700株	普通株式 49,900株
付与日	平成13年5月28日	平成13年11月16日
権利確定条件	権利行使時において、 同社の役員又は使用人 であること。但し、同 社認定支援者を除く。 (注) 1	権利行使時において、 同社の役員又は使用人 であること。 (注) 1
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成13年5月28日 至 平成23年5月27日	自 平成13年11月16日 至 平成23年11月15日

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 78名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 234,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において、 同社又は同社の子会社 の取締役、監査役又は 従業員であること。 (注) 2	権利行使時において、 同社又は同社の子会社 の取締役、監査役又は 従業員であること。 (注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日

(注) 1. 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

3. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (㈱スパイスボックス)

	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社従業員 13名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 735株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の 子会社・関連会社の取締役、監査役又 は従業員であること。(注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日

(注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合は、この限りではありません。
2. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (㈱インタースパイア)

	平成20年3月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社監査役 1名 同社従業員 42名 同社アルバイト 4名 同社出向者 1名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 1,119株
付与日	平成20年3月25日
権利確定条件	権利行使時において、同社、同社の親 会社等及び同社の子会社の取締役、監 査役、従業員、アルバイト及び出向者 であること。(注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成22年5月1日 至 平成27年4月30日

(注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約書」に定める特例条件に該当する場合は、この限りではありません。
2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

提出会社

① ストック・オプションの数

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権	平成16年4月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,757	980	3,760
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	400
未行使残	3,757	980	3,360

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	9,160	1,800
付与	—	—	—
失効	—	40	—
権利確定	—	9,120	—
未確定残	—	—	1,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,430	—	—
権利確定	—	9,120	—
権利行使	—	—	—
失効	210	445	—
未行使残	5,220	8,675	—

	平成19年7月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,910
付与	—
失効	60
権利確定	—
未確定残	1,850
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権	平成16年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	17,976	28,968	119,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	123,000	225,000	67,448
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	31,143

	平成19年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	67,448
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	30,153

連結子会社 (株)エルゴ・ブレインズ

① ストック・オプションの数

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	304,000	3,700	55,400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	5,100	900	55,400
未行使残	298,900	2,800	—

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	113,100	76,500
付与	—	—
失効	2,000	7,000
権利確定	111,100	—
未確定残	—	69,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	111,100	—
権利行使	—	—
失効	9,900	—
未行使残	101,200	—

② 単価情報

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,000	1,000	880
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	758	708
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

連結子会社 (㈱スパイスボックス)

① ストック・オプションの数

	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	684
付与	—
失効	—
権利確定	684
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	684
権利行使	—
失効	—
未行使残	684

② 単価情報

	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

連結子会社 (株) インタースパイア

① ストック・オプションの数

	平成20年3月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,119
失効	5
権利確定	—
未確定残	1,114
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年3月 新株予約権
権利行使価格 (円)	44,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,463千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,944</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">125,943</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,660</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">774,814</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">46,247</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">6,940</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,468</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,135,143</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△981,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">153,889</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,737</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;">152,151</td></tr> </table>	未払事業税否認	17,463千円	一括償却資産損金不算入額	3,944	投資有価証券評価損否認	125,943	退職給付引当金繰入限度超過額	25,317	役員退職慰労引当金否認	38,660	繰越欠損金	774,814	未払賞与否認	46,247	未払販促金否認	6,940	固定資産未実現利益	5,468	その他	90,343	繰延税金資産小計	1,135,143	評価性引当額	△981,254	繰延税金資産合計	153,889	その他有価証券評価差額金	△1,737	繰延税金負債合計	△1,737	繰延税金資産(負債)純額	152,151	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,416千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,351</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">161,021</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,543</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,410</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">817,847</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">45,435</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">12,487</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,952</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,017</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,302,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,051,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">250,227</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,416千円	一括償却資産損金不算入額	7,351	投資有価証券評価損否認	161,021	退職給付引当金繰入限度超過額	37,543	役員退職慰労引当金否認	38,410	繰越欠損金	817,847	未払賞与否認	45,435	未払販促金否認	12,487	固定資産未実現利益	6,952	その他有価証券評価差額金	42,607	その他	110,017	繰延税金資産小計	1,302,091	評価性引当額	△1,051,864	繰延税金資産合計	250,227
未払事業税否認	17,463千円																																																												
一括償却資産損金不算入額	3,944																																																												
投資有価証券評価損否認	125,943																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	25,317																																																												
役員退職慰労引当金否認	38,660																																																												
繰越欠損金	774,814																																																												
未払賞与否認	46,247																																																												
未払販促金否認	6,940																																																												
固定資産未実現利益	5,468																																																												
その他	90,343																																																												
繰延税金資産小計	1,135,143																																																												
評価性引当額	△981,254																																																												
繰延税金資産合計	153,889																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,737																																																												
繰延税金負債合計	△1,737																																																												
繰延税金資産(負債)純額	152,151																																																												
未払事業税否認	22,416千円																																																												
一括償却資産損金不算入額	7,351																																																												
投資有価証券評価損否認	161,021																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	37,543																																																												
役員退職慰労引当金否認	38,410																																																												
繰越欠損金	817,847																																																												
未払賞与否認	45,435																																																												
未払販促金否認	12,487																																																												
固定資産未実現利益	6,952																																																												
その他有価証券評価差額金	42,607																																																												
その他	110,017																																																												
繰延税金資産小計	1,302,091																																																												
評価性引当額	△1,051,864																																																												
繰延税金資産合計	250,227																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.04%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△3.46%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">18.91%</td></tr> <tr><td>グループ内での関係会社株式売買に係る差異</td><td style="text-align: right;">△26.08%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.46%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資利益	△0.04%	持分変動利益	△3.46%	のれん償却額	14.23%	評価性引当額の増加	18.91%	グループ内での関係会社株式売買に係る差異	△26.08%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%	役員賞与の損金不算入額	1.46%	株式報酬費用の損金不算入額	0.91%	住民税均等割	0.72%	その他	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.35%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△0.18%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.78%</td></tr> <tr><td>グループ内での関係会社株式売買に係る差異</td><td style="text-align: right;">△23.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資損失	1.83%	持分変動利益	△0.18%	のれん償却額	2.25%	評価性引当額の増加	5.78%	グループ内での関係会社株式売買に係る差異	△23.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43%	役員賞与の損金不算入額	1.33%	株式報酬費用の損金不算入額	1.91%	住民税均等割	1.07%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.10%								
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
持分法による投資利益	△0.04%																																																												
持分変動利益	△3.46%																																																												
のれん償却額	14.23%																																																												
評価性引当額の増加	18.91%																																																												
グループ内での関係会社株式売買に係る差異	△26.08%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%																																																												
役員賞与の損金不算入額	1.46%																																																												
株式報酬費用の損金不算入額	0.91%																																																												
住民税均等割	0.72%																																																												
その他	0.81%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.35%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
持分法による投資損失	1.83%																																																												
持分変動利益	△0.18%																																																												
のれん償却額	2.25%																																																												
評価性引当額の増加	5.78%																																																												
グループ内での関係会社株式売買に係る差異	△23.05%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43%																																																												
役員賞与の損金不算入額	1.33%																																																												
株式報酬費用の損金不算入額	1.91%																																																												
住民税均等割	1.07%																																																												
その他	1.04%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.10%																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

当社グループの事業は単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

(注) 事業区分変更の理由について

前連結会計年度までメディアサービス事業、オペレーションサービス事業、テクノロジーサービス事業の3つのセグメントとしておりましたが、事業の拡大に伴い、2つ以上のサービスに重複する事業が大幅に増加したため、当連結会計年度より当社グループの事業は単一セグメントとしております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

当社グループの事業は単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有)直接 49.3%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	14,197,424	売掛金	985,899
その他の関係会社	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 27.1%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	5,233,421	売掛金	346,623

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有)直接 49.2%	—	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	18,834,585	売掛金	1,267,738
その他の関係会社	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 27.0%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	4,400,302	売掛金	76,677

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	14,417円35銭	15,936円17銭
1株当たり当期純利益	1,195円35銭	1,750円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,186円73銭	1,740円92銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	583,329	843,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,329	843,137
期中平均株式数(株)	488,000	481,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,542	2,582
(うち新株予約権及び新株引受権)	(3,542)	(2,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権1,880個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,430株 (新株予約権5,430個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,160株 (新株予約権9,160個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,910株 (新株予約権1,910個)	平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,360株 (新株予約権1,680個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,220株 (新株予約権5,220個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 8,675株 (新株予約権8,675個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,850株 (新株予約権1,850個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の第11期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は、「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式の処分について)</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>今回の自己株式の処分は、当社グループの今後における事業展開に鑑み、マスメディア各社との一層の関係強化を目的としております。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 7,500株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき53,506円</p> <p>(3) 処分価額の総額 401,295,000円</p> <p>(4) 処分先 (順不同)</p> <p>日本テレビ放送網㈱ ㈱東京放送 ㈱フジテレビジョン ㈱テレビ朝日 ㈱テレビ東京 ㈱日本経済新聞デジタルメディア</p> <p>(5) 払込期日 平成20年3月19日</p> <p>(6) 資金用途 商品開発、広告技術開発、及びこれらの基盤となるシステム開発等に充当いたします。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)														
—————	<p>(連結子会社の合併契約について)</p> <p>連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズ (以下、「エルゴ・ブレインズ」という。) 及び株式会社インタースパイア (以下、「インタースパイア」という。) は、それぞれ平成20年12月 8 日開催の取締役会において、平成21年 5 月 1 日を期日として合併することを決議し、同日付をもって合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>本合併により、エルゴ・ブレインズの強みである会員データベースとシステム開発力に加えて、インタースパイアの強みであるモバイルマーケティングのノウハウと、モバイル広告代理店・モバイルレップ機能による高い営業力が組み合わせられることでパソコンと携帯電話というデバイスの枠にとらわれないインターネットサービスの提供を可能にし、オフィスの統合や間接部門の共有化等により、組織の強化と販売管理費の削減を行い、収益性の向上を図るためであります。</p> <p>なお、合併に係る日程は、以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">両社の合併決議取締役会</td> <td style="text-align: center;">平成20年12月 8 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">両社の合併契約締結</td> <td style="text-align: center;">平成20年12月 8 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">インタースパイアの臨時株主総会基準日公告</td> <td style="text-align: center;">平成21年 1 月15日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">インタースパイアの臨時株主総会基準日</td> <td style="text-align: center;">平成21年 1 月30日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">両社の合併承認株主総会</td> <td style="text-align: center;">平成21年 3 月25日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合併期日 (効力発生日)</td> <td style="text-align: center;">平成21年 5 月 1 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合併登記日</td> <td style="text-align: center;">平成21年 5 月 1 日</td> </tr> </table> <p>2. 合併の方式</p> <p>エルゴ・ブレインズを吸収合併存続会社とする吸収合併方式によっており、インタースパイアは消滅会社となります。</p> <p>3. 合併比率</p> <p>インタースパイアの普通株式 1 株に対して、エルゴ・ブレインズの普通株式478株を割当交付いたします。本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、日興コーディアル証券株式会社をフィナンシャル・アドバイザーとして任命して、合併比率の算定を依頼しております。なお、エルゴ・ブレインズ及びインタースパイアは、算定機関である日興コーディアル証券株式会社と何ら利害関係がありません。</p>	両社の合併決議取締役会	平成20年12月 8 日	両社の合併契約締結	平成20年12月 8 日	インタースパイアの臨時株主総会基準日公告	平成21年 1 月15日	インタースパイアの臨時株主総会基準日	平成21年 1 月30日	両社の合併承認株主総会	平成21年 3 月25日	合併期日 (効力発生日)	平成21年 5 月 1 日	合併登記日	平成21年 5 月 1 日
両社の合併決議取締役会	平成20年12月 8 日														
両社の合併契約締結	平成20年12月 8 日														
インタースパイアの臨時株主総会基準日公告	平成21年 1 月15日														
インタースパイアの臨時株主総会基準日	平成21年 1 月30日														
両社の合併承認株主総会	平成21年 3 月25日														
合併期日 (効力発生日)	平成21年 5 月 1 日														
合併登記日	平成21年 5 月 1 日														

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	2,961,475		4,015,273		
2. 売掛金	※3	3,722,083		4,162,996		
3. 有価証券		390,103		95,562		
4. 仕掛品		63,220		—		
5. 前渡金	※3	19,489		305,729		
6. 関係会社短期貸付金		—		49,506		
7. 前払費用		49,253		40,168		
8. 未収入金		30,462		—		
9. 仮払金		467,925		—		
10. 繰延税金資産		76,810		85,662		
11. その他		29,535		94,897		
貸倒引当金		△700		△800		
流動資産合計		7,809,660	68.6	8,848,997	69.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		192,871		193,947		
減価償却累計額		77,013	115,857	99,131	94,816	
(2) 器具備品		288,295		332,601		
減価償却累計額		125,435	162,859	187,003	145,597	
有形固定資産合計			278,716		240,413	1.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			207,874		285,613	
(2) ソフトウェア仮勘定			88,178		185,808	
(3) 商標権			5,009		6,666	
(4) 特許権			—		1,233	
(5) 電話加入権			352		352	
無形固定資産合計			301,414		479,674	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,388,230		1,329,129	
(2) 関係会社株式		1,146,960		1,225,030	
(3) 関係会社社債		9,990		9,990	
(4) 関係会社長期貸付金		—		50,493	
(5) 営業保証金		7,000		—	
(6) 差入保証金		262,636		253,926	
(7) 破産更生債権等		4,360		4,552	
(8) 長期前払費用		83,965		63,269	
(9) 繰延税金資産		64,734		137,455	
(10) その他		25,482		76,885	
貸倒引当金		△4,360		△4,552	
投資その他の資産合計		2,989,000	26.3	3,146,179	24.7
固定資産合計		3,569,131	31.4	3,866,267	30.4
資産合計		11,378,791	100.0	12,715,265	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1 ※3	3,803,597		4,344,025	
2. 未払金		256,884		301,021	
3. 未払法人税等		146,699		209,919	
4. 未払消費税等		86,872		27,207	
5. 役員賞与引当金		30,000		35,000	
6. 預り金		112,104		—	
7. その他		23,582		43,829	
流動負債合計		4,459,740	39.2	4,961,003	39.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		62,220		92,268	
2. 役員退職慰労引当金		95,013		94,397	
固定負債合計		157,233	1.4	186,665	1.5
負債合計		4,616,974	40.6	5,147,668	40.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,387,977	29.8	3,387,977	26.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,827,689			1,827,689	
(2) その他資本剰余金		972,755			914,254	
資本剰余金合計			2,800,445	24.6	2,741,944	21.6
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,093,439			1,865,538	
利益剰余金合計			1,093,439	9.6	1,865,538	14.7
4. 自己株式			△544,747	△4.8	△447,001	△3.5
株主資本合計			6,737,115	59.2	7,548,458	59.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			2,458	0.0	△60,363	△0.5
評価・換算差額等合計			2,458	0.0	△60,363	△0.5
III 新株予約権	※4		22,243	0.2	79,501	0.6
純資産合計			6,761,817	59.4	7,567,597	59.5
負債純資産合計			11,378,791	100.0	12,715,265	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. メディアサービス 売上高	※1	34,898,282			40,465,875		
2. オペレーションサービス 売上高	※1	239,202			275,169		
3. テクノロジーサービス 売上高	※1	953,184	36,090,669	100.0	1,166,890	41,907,936	100.0
II 売上原価							
1. メディアサービス 売上原価	※1	31,209,666			36,655,505		
2. オペレーションサービス 売上原価	※1	16,885			38,352		
3. テクノロジーサービス 売上原価	※1	464,726	31,691,278	87.8	535,512	37,229,370	88.8
売上総利益			4,399,391	12.2		4,678,565	11.2
III 販売費及び一般管理費	※2		2,948,071	8.2		3,232,425	7.7
営業利益			1,451,319	4.0		1,446,139	3.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22,830			6,308		
2. 有価証券利息		19,691			6,704		
3. 受取配当金		1,251			1,940		
4. 為替差益		655			5,012		
5. 雑収入		1,823	46,252	0.1	3,608	23,574	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 株式交付費		585		—	
2. 投資有価証券評価差額		17,642		10,072	
3. 投資事業組合運用損		—		2,217	
4. 自己株式取得費		—		1,962	
5. 雑損失		2,427	20,654	1,460	15,712
経常利益			1,476,917		1,454,002
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		9,661		11,532	
2. その他		1,694	11,355	—	11,532
VII 特別損失					
1. 投資有価証券等評価損		48,320		98,627	
2. 関係会社株式評価損		1,443,413		—	
3. 投資有価証券売却損		9,817		852	
4. 関係会社株式売却損		49,560		144,990	
5. 前渡金償却	※3	92,390		—	
6. 固定資産除却損	※4	2,110		7,479	
7. その他		1,608	1,647,220	219	252,169
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			△158,948		1,213,365
法人税、住民税及び事業 税		391,124		406,478	
法人税等調整額		200,190	591,314	△37,278	369,200
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△750,262		844,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281
事業年度中の変動額								
新株の発行	17,901	18,260		18,260				36,161
剰余金の配当					△87,787	△87,787		△87,787
当期純損失					△750,262	△750,262		△750,262
自己株式の取得							△531,726	△531,726
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与			△796	△796			2,245	1,448
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,901	18,260	△796	17,464	△838,049	△838,049	△529,481	△1,332,166
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	972,755	2,800,445	1,093,439	1,093,439	△544,747	6,737,115

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562
事業年度中の変動額				
新株の発行				36,161
剰余金の配当				△87,787
当期純損失				△750,262
自己株式の取得				△531,726
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与				1,448
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△29,786	△29,786	21,207	△8,579
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,786	△29,786	21,207	△1,340,745
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,458	2,458	22,243	6,761,817

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年11月30日 残高(千円)	3,387,977	1,827,689	972,755	2,800,445	1,093,439	1,093,439	△544,747	6,737,115
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△72,066	△72,066		△72,066
当期純利益					844,165	844,165		844,165
自己株式の取得							△362,050	△362,050
自己株式の処分			△58,501	△58,501			459,796	401,295
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△58,501	△58,501	772,098	772,098	97,745	811,343
平成20年11月30日 残高(千円)	3,387,977	1,827,689	914,254	2,741,944	1,865,538	1,865,538	△447,001	7,548,458

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,458	2,458	22,243	6,761,817
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△72,066
当期純利益				844,165
自己株式の取得				△362,050
自己株式の処分				401,295
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△62,822	△62,822	57,258	△5,563
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,822	△62,822	57,258	805,779
平成20年11月30日 残高 (千円)	△60,363	△60,363	79,501	7,567,597

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高、及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている仮払金は65,372千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の流動負債「その他」に含まれている預り金は9,384千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度の残高は13,864千円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「仮払金」（当事業年度の残高は38,102千円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業保証金」（当事業年度の残高は7,000千円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」（当事業年度の残高は30,398千円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																					
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 64,699千円</p> <p>2 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京迪愛慈広告有限公司</td> <td style="text-align: center;">16,899 (1,100千円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱インタースパイア</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">66,899</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	北京迪愛慈広告有限公司	16,899 (1,100千円)	借入債務	㈱インタースパイア	50,000	借入債務	計	66,899	—	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 61,148千円</p> <p>2 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エルゴ・ブレインズ</td> <td style="text-align: center;">136,673</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">136,673</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱エルゴ・ブレインズ	136,673	借入債務	計	136,673	—
保証先	金額 (千円)	内容																				
北京迪愛慈広告有限公司	16,899 (1,100千円)	借入債務																				
㈱インタースパイア	50,000	借入債務																				
計	66,899	—																				
保証先	金額 (千円)	内容																				
㈱エルゴ・ブレインズ	136,673	借入債務																				
計	136,673	—																				
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,474,719千円 買掛金 394,124千円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,943,920千円 買掛金 838,128千円 前渡金 287,474千円</p>																					
<p>※4 新株引受権 (676千円) は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p> <p>5 _____</p>	<p>※4 新株引受権 (676千円) は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、連結子会社である㈱エルゴ・ブレインズと貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	250,000千円	貸出実行残高	—	差引額	250,000千円															
貸出コミットメントの総額	250,000千円																					
貸出実行残高	—																					
差引額	250,000千円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 メディアサービス売上高 19,231,252千円 オペレーションサービス売上高 88,319千円 テクノロジーサービス売上高 111,273千円	※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 メディアサービス売上高 24,313,489千円 オペレーションサービス売上高 135,817千円 テクノロジーサービス売上高 296,730千円 売上原価 メディアサービス売上原価 10,076,545千円 オペレーションサービス 60,688千円 売上原価 テクノロジーサービス売上原価 3,955千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は18.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 69,497千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 従業員人件費 1,354,333千円 人材派遣費及び業務委託費 444,098千円 不動産賃借料 246,204千円 減価償却費 108,730千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,233千円 退職給付費用 62,315千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は20.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 90,157千円 役員賞与引当金繰入額 35,000千円 従業員人件費 1,452,250千円 人材派遣費及び業務委託費 512,862千円 不動産賃借料 279,034千円 減価償却費 115,971千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,427千円 退職給付費用 69,350千円
※3 前渡金償却 前渡金を定額償却したことによる償却額であります。	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳 建物 560千円 原状回復費用 1,550千円 合計 2,110千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 26千円 ソフトウェア 7,453千円 合計 7,479千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	340	8,678	50	8,968
合計	340	8,678	50	8,968

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,678株は、平成19年1月25日及び平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	8,968	6,459	7,500	7,927
合計	8,968	6,459	7,500	7,927

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,459株は、平成19年10月31日及び平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,396</td> <td style="text-align: right;">8,267</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,396</td> <td style="text-align: right;">8,267</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,356千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,678千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	30,396	8,267	22,129	合計	30,396	8,267	22,129	1年内	5,934千円	1年超	16,422千円	合計	22,356千円	支払リース料	6,006千円	減価償却費相当額	5,665千円	支払利息相当額	461千円	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	4,093千円	合計	6,678千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,054</td> <td style="text-align: right;">11,934</td> <td style="text-align: right;">19,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,054</td> <td style="text-align: right;">11,934</td> <td style="text-align: right;">19,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,455千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	31,054	11,934	19,119	合計	31,054	11,934	19,119	1年内	6,179千円	1年超	13,275千円	合計	19,455千円	支払リース料	6,603千円	減価償却費相当額	6,231千円	支払利息相当額	514千円	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	1,508千円	合計	4,093千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	30,396	8,267	22,129																																																														
合計	30,396	8,267	22,129																																																														
1年内	5,934千円																																																																
1年超	16,422千円																																																																
合計	22,356千円																																																																
支払リース料	6,006千円																																																																
減価償却費相当額	5,665千円																																																																
支払利息相当額	461千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	2,585千円																																																																
1年超	4,093千円																																																																
合計	6,678千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	31,054	11,934	19,119																																																														
合計	31,054	11,934	19,119																																																														
1年内	6,179千円																																																																
1年超	13,275千円																																																																
合計	19,455千円																																																																
支払リース料	6,603千円																																																																
減価償却費相当額	6,231千円																																																																
支払利息相当額	514千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	2,585千円																																																																
1年超	1,508千円																																																																
合計	4,093千円																																																																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	349,166	251,915	△97,251	107,786	62,212	△45,574
計	349,166	251,915	△97,251	107,786	62,212	△45,574

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,798</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,640</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">607,410</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,660</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">40,025</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">6,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△608,306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,825</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,545</td></tr> </table>	未払事業税否認	13,798	一括償却資産損金不算入額	3,640	投資有価証券評価損否認	607,410	退職給付引当金繰入限度超過額	25,317	役員退職慰労引当金否認	38,660	未払賞与否認	40,025	未払販促費否認	6,940	その他	17,337	繰延税金資産小計	753,131	評価性引当額	△608,306	繰延税金資産合計	144,825	その他有価証券評価差額金	△3,280	繰延税金負債合計	△3,280	繰延税金資産(負債)の純額	141,545	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,255</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">426,494</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,607</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,543</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,410</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">40,999</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">12,487</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,611</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△426,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,117</td></tr> </table>	未払事業税否認	18,255	一括償却資産損金不算入額	4,426	投資有価証券評価損否認	426,494	その他有価証券評価差額金	42,607	退職給付引当金繰入限度超過額	37,543	役員退職慰労引当金否認	38,410	未払賞与否認	40,999	未払販促費否認	12,487	その他	28,386	繰延税金資産小計	649,611	評価性引当額	△426,494	繰延税金資産合計	223,117
未払事業税否認	13,798																																																				
一括償却資産損金不算入額	3,640																																																				
投資有価証券評価損否認	607,410																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	25,317																																																				
役員退職慰労引当金否認	38,660																																																				
未払賞与否認	40,025																																																				
未払販促費否認	6,940																																																				
その他	17,337																																																				
繰延税金資産小計	753,131																																																				
評価性引当額	△608,306																																																				
繰延税金資産合計	144,825																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,280																																																				
繰延税金負債合計	△3,280																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	141,545																																																				
未払事業税否認	18,255																																																				
一括償却資産損金不算入額	4,426																																																				
投資有価証券評価損否認	426,494																																																				
その他有価証券評価差額金	42,607																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	37,543																																																				
役員退職慰労引当金否認	38,410																																																				
未払賞与否認	40,999																																																				
未払販促費否認	12,487																																																				
その他	28,386																																																				
繰延税金資産小計	649,611																																																				
評価性引当額	△426,494																																																				
繰延税金資産合計	223,117																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△15.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	役員賞与の損金不算入額	1.2	株式報酬費用の損金不算入額	1.9	評価性引当額の減少	△15.4	住民税均等割	0.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																		
法定実効税率	40.7 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																				
役員賞与の損金不算入額	1.2																																																				
株式報酬費用の損金不算入額	1.9																																																				
評価性引当額の減少	△15.4																																																				
住民税均等割	0.6																																																				
その他	△0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	14,027円48銭	15,551円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	△1,537円42銭	1,752円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1,743円04銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△750,262	844,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△750,262	844,165
期中平均株式数(株)	488,000	481,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,582
(うち新株予約権及び新株引受権)	(—)	(2,582)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成16年2月26日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式 3,360株 (新株予約権1,680個) 平成17年2月24日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式 5,220株 (新株予約権5,220個) 平成18年2月24日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式 8,675株 (新株予約権8,675個) 平成19年2月27日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式 1,850株 (新株予約権1,850個)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(自己株式の処分について)</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。今回の自己株式の処分は、当社の今後における事業展開に鑑み、マスメディア各社との一層の関係強化を目的としております。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 7,500株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき53,506円</p> <p>(3) 処分価額の総額 401,295,000円</p> <p>(4) 処分先 (順不同)</p> <p style="padding-left: 20px;">日本テレビ放送網㈱ ㈱東京放送 ㈱フジテレビジョン ㈱テレビ朝日 ㈱テレビ東京 ㈱日本経済新聞デジタルメディア</p> <p>(5) 払込期日 平成20年3月19日</p> <p>(6) 資金用途 商品開発、広告技術開発、及びこれらの基盤となるシステム開発等に充当いたします。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

代表者その他役員の変動は、開示内容が定まった時点で開示することとしております。